

あいづわかまつ 議会だより

令和8年(2026年)

2月1日号

No.224



特集

市民との意見交換会の開催結果 市の財政を見極める目

お知らせ

令和7年12月定例会議の審査内容
行政調査、分野別意見交換会実施のお知らせ

第32回

市内15地区で開催し、 141名の皆さんに参加いただきました 市民との意見交換会を開催



町北・高野地区での市民との意見交換会の様子（R7.11.10）

意見交換会の 内容をもっと 知りたいときは

市のホームページで、
今回の内容も含めた
過去の意見交換会の
報告書を掲載してい
ます。ぜ
ひご覧
ください。



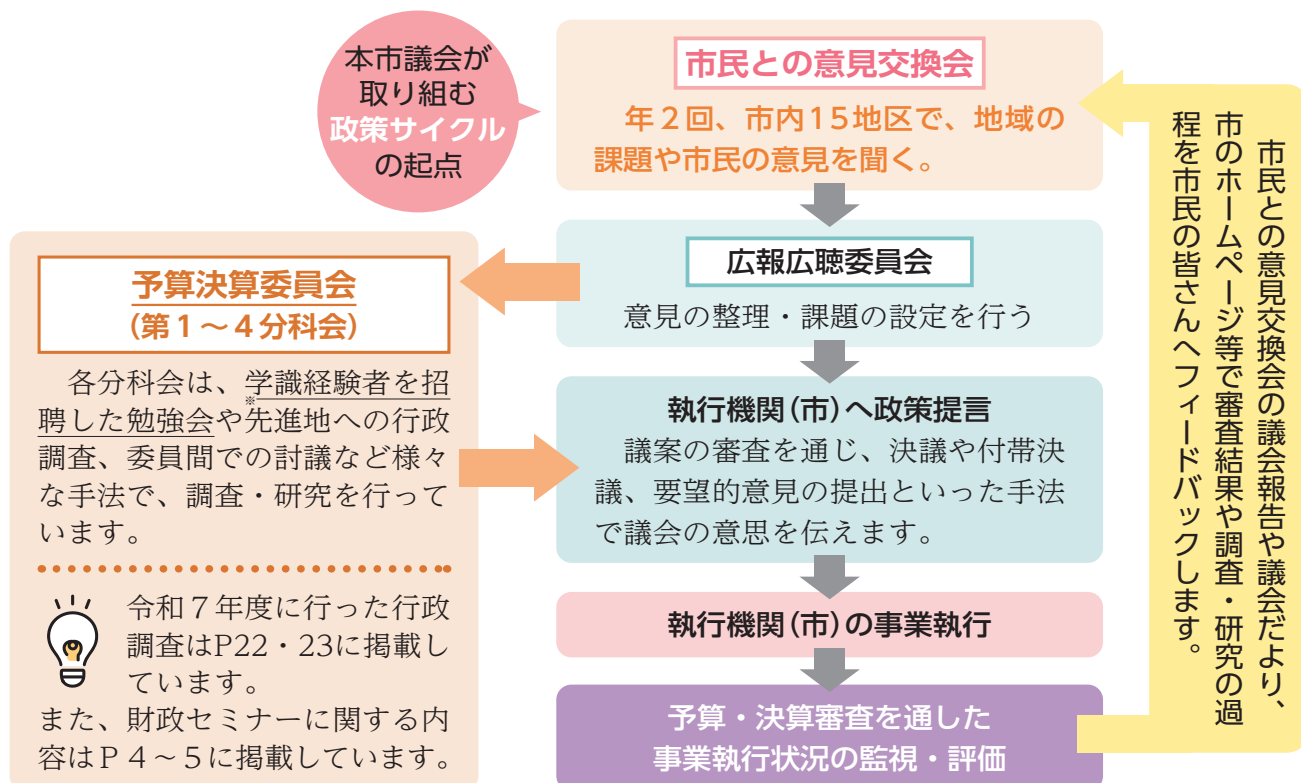
第32回市民との意見交換会は、
令和7年11月10日から18日まで
市内15会場で開催され、延べ1
41名の皆さんに参加いただき
ました。

今回の意見交換会は、前回に
引き続き、**地域の各種組織の担
い手不足や雪害対策、ごみ処理
有料化**に関する意見が、複数の
会場から寄せられました。

次回は、5月の開催を予定し
ており、詳細は議会だより5月
号でお知らせします。皆様の参
加を心よりお待ちしております。

地域の課題について
意見を交わす

会津若松市議会は、市民意見を起点にした調査研究を進めています



※令和6～7年度には、財政に関するセミナー、地域包括ケアシステムに関するセミナー、再生可能エネルギーに関するセミナー、内水対策に関するセミナーなどを開催しました。

今回の意見交換会での主な意見に対する質疑と経過

ここでは、意見交換会であった意見に対し、**議会が行ったこれまでの質疑に対する答弁の内容**をお知らせします。なお、意見交換会で出された意見は**今後広報広聴委員会で集約し、そこから見えてくる現状や課題を整理し、改善に向けて取り組んでいきます。**

学校教育の在り方と学習環境の整備について

小学校の児童は減少しているが、統合等の話はあるのか。(日新地区)

今後も、学校の在り方を地域と共に考えていきます。(令和7年9月定例会議審査より)



令和7年11月号 P 7に掲載

遠くから通ってくる児童・生徒に通学費の援助を。(大戸地区)

令和6年度から実施している中山間地域等高等学校遠距離通学支援補助金は、中学生までの対象拡大を検討中です。また、大戸小・中学校の通学支援についても教育委員会と協議・検討します。(令和7年9月定例会議審査より)



令和7年11月号 P 7
関連：同P 20に一般質問も掲載

学校でパソコンを使った授業は、学力低下の原因となっているのでは。(日新地区)

(令和7年12月定例会議一般質問)



今号 P 15上段に掲載

災害級の大雪時における除排雪の在り方

- 住民も除雪される道路の優先順位を分かっているれば多くの不安は無くなると思う。情報をしっかり周知してほしい。(北会津地区)
- 雪溜め場がないため除雪作業が進まないことがある。町内の雪溜め場を明確に指定しては。(鶴城地区)

町内会と除雪事業者とで、毎年12月中旬までに雪溜め場の位置などについて打合せが行われていますが、今後は区長だけでなく、町内会全体で除雪情報を認識してもらえる仕組みを検討していきます。また、県と連携した効率的な除雪体制についても検討していきます。

さらに、令和6年度は大雪により除雪車運行システムに障害が発生したため、令和7年度はメモリの増強等で安定化を図るとともに、いつ頃作業を行ったかが分かる表示へ改善します。(令和7年9月定例会議審査より)

令和7年11月号
P 8～10に掲載



持続可能な地域づくり

- 行政が縦割りであるため、まちづくり協議会と地域社会福祉協議会の2つを地区で作るような状況だが、役員の担い手を含めて難しい。(行仁地区)
- 区長や各種団体が、人口、経済、環境の変化によって制度疲労を起こしている。行政を担う様々な団体の再構築を議会に要望する、あるいは逆提案して検討していくべきではないか。(町北・高野地区)
- 民生委員・児童委員、体育連盟、保健委員会は、活動している人以外はどのような活動をしているのか分からない。活動の内容や時間、頻度等が分かれば、やってもいいという人が出てくるのではないか。(城北地区)
- 高齢化と担い手不足が進み、若い区長も仕事を持つ中で全体行事を作り上げるのが難しい。地域おこし協力隊のような人材がいれば、行事の継続につながるのではないか。(神指地区)



地域が抱える課題は福祉分野以外にも及ぶため、状況に応じて企画政策部、市民部、健康福祉部等を中心とした庁内連携会議を開催し、地域生活課題の情報共有をはじめ、役割分担や今後の連携など、課題解決に向けた検討を行ってきました。(令和7年9月定例会議審査より)

令和7年11月号 P 18に掲載



市の財政を見極める

市議会による財政分析



議案等の審査

討

論

審議結果

賛否一覽

一般質問

議会からのお知らせ



市議会は、2月定例会議では市の新年度の予算を議決（承認）し、また、9月定例会議では決算を認定するとても重要な審査をしています。

会津若松市は、平成15年度に財政調整基金残高が9万6千円まで減るなど**危機的な状況に直面**したことがあり、行財政再建プログラムを策定し、平成18年度まで補助事業の見直しや人件費の削減など、厳しい改革に取り組みました。このことは、市が提案する**予算や決算を審査する市議会にも責任**の一端があると考え、平成21年度以降、市議会として市の財政分析をはじめ、専門家を招いて財政セミナーを開催するなど、財政について学び、議案の審査に生かしています。

今回は、**議会が継続して取り組んでいる市の財政分析の概要をお知らせします。**

CHECK

「財政調整基金」って？

不測の事態（災害、経済状況の変動、年度ごとの収入の増減など）に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておく基金のことで、財源が不足する年度に活用され、**地方公共団体の貯金のような役割**を果たします。残高が少ないと急な支出に対応できなくなってしまうことから、安定した財政運営のためには一定程度の残高を確保することが望ましいとされています。

議会の視点 01

財政調整基金

本市では、昭和60年度の5千万円の積み立てから始まり、バブル期（平成4年度末）には、一時13億円を超える基金残高がありました。その後は景気の低迷とともに減少し続け、平成15年度末には9万6千円までに減りました（表1参照）。その後、議会においても財政調整基金の在り方について研究し、議案審査を通じ、提言等を行ってきました。

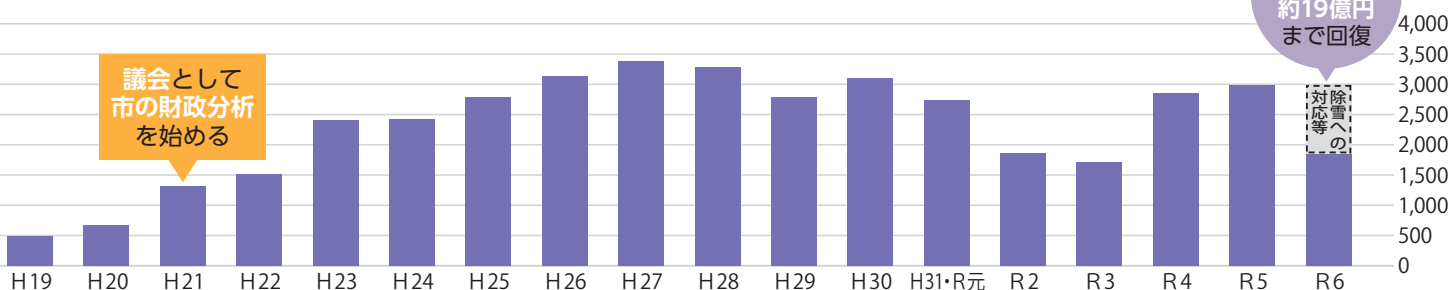
令和6年度の状況

平成27年度以降は、合併算定替えの縮小により、国からの普通交付税は段階的に合計で約6億円から7億円減っている状況にあり、財政調整基金の積立てにも影響がありました。また、令和6年度末の残高は、約19億円となっています。一般的に、安定的な財政運営のためには標準財政規模の10%程度の財政調整基金が必要とされていますが、本市は6・2%にとどまっています。なお、全国と同規模の自治体の平均は約49億円、17・0%です。

財政セミナーを踏まえた議会の視点

令和6年度の財政調整基金は、**目安**

令和6年度
現在は、
約19億円
まで回復



議会として
市の財政分析
を始める



議会が主催する財政セミナー

CHECK

「財政力指数」って？

自治体がどれくらい独自の収入で行政サービスを賄えるかを示す指標で、**数値が高いほど財源に余裕がある**とされます。1を超えると国から普通交付税を受けられない「不交付団体」となります。

本市の財政力指数は近年横ばいからやや低下傾向にあり、令和6年度の財政力指数は0.619（約62%を自主財源で賄い、残る約38%は普通交付税で補填されている状況）で、全国と同規模の自治体の平均（0.749）を下回っています。

議会の
視点
02じつじつこうさいひ
実質公債費
比率

実質公債費比率とは、自治体の収入のうちどれくらいの割合を「市債（借入金）の返済」に充てているかを示す指標です。数字が大きいほど、市債の返済の負担が大きい状態にあります。

財政セミナーを踏まえた議会の視点

適正な水準は一律に決まるものではなく、自治体が標準的に見込める収入額（基準財政収入額）のうち、自治体の判断で配分できる財源（留保財源）の大きさ（財政力指数）によって左右されます。財政力指数が高い自治体は

ど、実質公債費比率が高い場合でも耐えられるとされています。本市の財政力指数は特別高いわけではありませんが、**実質公債費比率は令和6年度時点で5・2%と、現時点で借入金の返済に大きな支障はないと評価できます。**市ではこれまで、新たに借りるお金の額が毎年返済する額より少なくなるような市債の管理を続けてきましたが、令和4年度以降はこの実質公債費比率を6%程度とすることを目標に、**将来の財政見通しを踏まえた慎重な市債（借入金）管理を進めています。**今後も市議会は各指標の動向を注視し、健全な財政運営になっているかどうかを見極めていきます。

CHECK

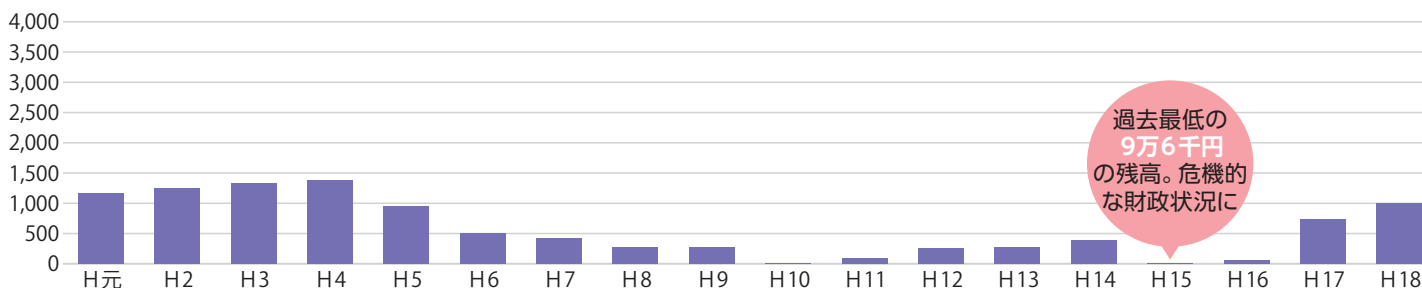
「標準財政規模」って？

市が標準的な行政サービスを行うための、通常収入されると見込まれる一般財源（使い道が特定されないお金）の規模を示す指標です。

とされる水準より低い状況にありますが、財政セミナーでの学びを踏まえると、基金の残高だけで判断するのではなく、**年度末に残るお金（実質収支）と合わせて評価することが重要です。**これは、翌年度に繰り越して使うか、基金として積み立てておくかの違いで、市に残っているお金としては同じと考えられるためです。こうした基金の残高と実質収支の合計額が標準財政規模の20%程度であれば、十分な水準とされており、本市は、令和6年度に約18%となっています。

本市では過去に財政調整基金残高が低下した時期もありましたが、近年は回復傾向にあり、令和4・5年度残高は前年度繰越金を積み増やすことができたこともあって高い水準となりました。**令和6年度は除雪への対応等の影響により目安をやや下回っていますが、災害など不測の事態に備え、一定程度の残高を確保していくことが重要です。**あわせて、基金の使い方が適切かどうかについて、今後も注視していきます。

表1 平成元年からの財政調整基金の推移（単位：百万円）



議会の視点 03

経常収支比率

経常収支比率は、市の財政にどれくらい余裕があるかという、いわば「家計のゆとり」を示す指標の一つです。毎年、必ず支出しなければならぬ人件費や扶助費、公債費などに、通常収入されると見込まれる一般財源がどの程度使われているかを表しています。一般的に、この比率が80%を超えると財政のゆとりがやや少なくなり、90%を超えると余裕が少ない状態、100%以上になると自由に使えるお金がほとんどない、硬直した状態であるとされています。

財政セミナーを踏まえた議会の視点

これまでの財政セミナーでの学びを踏まえると、現在と過去とでは、この数値の意味合いが変わってきており、かつては、公共事業などを行う際、市が自ら用意するお金の割合が高く、市債で賄う割合は事業費の40〜50%程度だったところが、現在は、国の政策などにより、事業費の90%程度を市債で賄うことができるようになっていました。このため、同じ経常収支比率であっても、過去より市の負担は軽くなっており、財政のゆとりという点では、かつての80%と現在の90%は、ほぼ同じ水準と考えることができます。

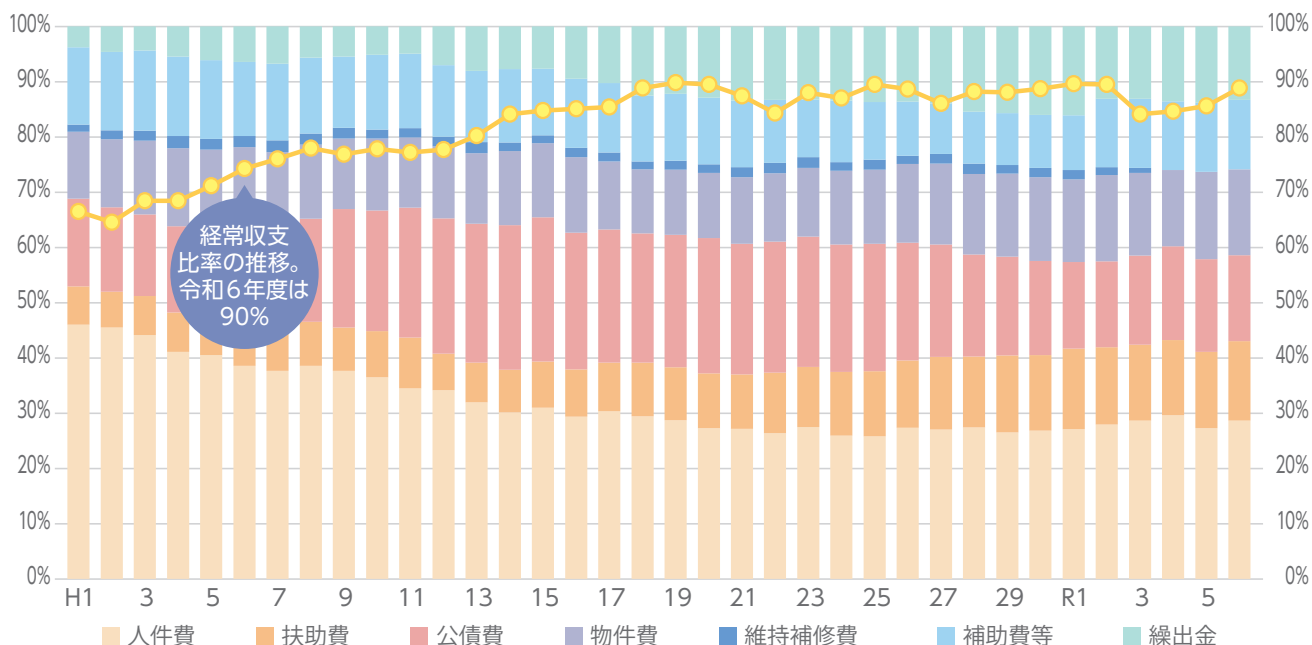
こうした点を踏まえると、表2に示すとおり、近年の本市の経常収支比率はおおむね90

%前後で推移しており、極端に高い水準ではありません。令和6年度の経常収支比率の90・0%で、全国と同規模の自治体の平均である93・6%を下回っています。なお、令和3年度に比率が一時的に低下したのは、新型コロナウイルス感染症対策として国の財源を活用した支出が増え、市の財源からの負担が軽減されたという特別な事情によるものです。

一方で、経常収支比率は数字だけを見るのではなく、その構成割合を確認することも大切です。本市では、以前は職員の人件費が大きな要因でしたが、近年は借入金の返済に当たる公債費や、高齢者や子育て支援などに係る扶助費、業務委託などに係る物件費、介護保険事業などへの繰出金の割合が高まっています。特に扶助費や繰出金は、今後も増加することが見込まれるため、将来の財政運営への影響を丁寧に極めていく必要があります。

議会としても、将来世代に過度な負担を残さないよう、実質公債費比率を6%程度に抑えつつ、必要な行政サービスを安定的に提供できる財政運営となっているかどうか調査・研究に努めていきます。

表2 経常収支比率の推移と構成内訳比率の推移



気になる



市の予算と財政

Q新しい事業や補助は、どんな手順で予算がつくの？（どうしても予算化できないの？）

市が新たな事業を始めるきっかけは様々（市民の声・要望、国・県の制度創設、災害等への対応、総合計画や個別計画など）ですが、通常、予算化までは、担当部署が課題に対する調査検討をした上で制度を設計し、市の内部で行政評価が行われています。

この行政評価で、本当に必要な事業か、市が行うべき事業か、費用対効果や持続性といった視点で事業の必要性がチェックされます。また、既存の事業については、行政評価で見直しや廃止の判断がされることもあります。

こうした検討や、財政担当課と協議の上で予算案を決定し、議会の審査・議決を受けるといった一連のプロセスを経るため、一定の期間を要しています。

議会としては、皆さんの声を市政に反映できるよう、引き続き取り組んでいきます。

Q議会が市の財政を分析する目的は？

議会の予算・決算審査では事業が住民福祉の向上に資する内容となっているかという視点以外にも、事業が市の財政運営に及ぼす影響や、将来において収支のバランスを損なうものとなっていないかといった、長期的な視点をもって予算・決算審査に臨んでいます。

財政分析は数値を確認すること自体が目的ではなく、財政状況を理解した上で、予算審査・決算審査における議会のチェック機能を向上させ、住民福祉の向上につながるよう取り組んでいます。

Q私たちの声はどうやって予算に生かされるの？

市民との意見交換会などで議会が受け取った市民の皆さんの声は、予算決算委員会、各分科会の調査・研究や、議案の審査などに生かされています。市民の代表として審査を行い、必要に応じて決議や要望的意見を市に伝えています。

Q市の財政状況は公開されているの？

掲載している数字は全て、市のホームページで公開しています。

なお、「決算カード」に財政状況を示す数値がまとまっています。

「決算カード」は市のホームページからご確認いただけます→



「財政のすがた」は市のホームページからご確認いただけます→



CHECK

令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和1年度		令和0年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度		平成15年度		平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度		平成10年度		平成9年度		平成8年度		平成7年度		平成6年度		平成5年度		平成4年度		平成3年度		平成2年度		平成1年度		昭和55年度		昭和54年度		昭和53年度		昭和52年度		昭和51年度		昭和50年度		昭和49年度		昭和48年度		昭和47年度		昭和46年度		昭和45年度		昭和44年度		昭和43年度		昭和42年度		昭和41年度		昭和40年度		昭和39年度		昭和38年度		昭和37年度		昭和36年度		昭和35年度		昭和34年度		昭和33年度		昭和32年度		昭和31年度		昭和30年度		昭和29年度		昭和28年度		昭和27年度		昭和26年度		昭和25年度		昭和24年度		昭和23年度		昭和22年度		昭和21年度		昭和20年度		昭和19年度		昭和18年度		昭和17年度		昭和16年度		昭和15年度		昭和14年度		昭和13年度		昭和12年度		昭和11年度		昭和10年度		昭和9年度		昭和8年度		昭和7年度		昭和6年度		昭和5年度		昭和4年度		昭和3年度		昭和2年度		昭和1年度		昭和0年度		大正15年度		大正14年度		大正13年度		大正12年度		大正11年度		大正10年度		大正9年度		大正8年度		大正7年度		大正6年度		大正5年度		大正4年度		大正3年度		大正2年度		大正1年度		明治45年度		明治44年度		明治43年度		明治42年度		明治41年度		明治40年度		明治39年度		明治38年度		明治37年度		明治36年度		明治35年度		明治34年度		明治33年度		明治32年度		明治31年度		明治30年度		明治29年度		明治28年度		明治27年度		明治26年度		明治25年度		明治24年度		明治23年度		明治22年度		明治21年度		明治20年度		明治19年度		明治18年度		明治17年度		明治16年度		明治15年度		明治14年度		明治13年度		明治12年度		明治11年度		明治10年度		明治9年度		明治8年度		明治7年度		明治6年度		明治5年度		明治4年度		明治3年度		明治2年度		明治1年度		明治0年度	
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成1年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和38年度	昭和37年度	昭和36年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和33年度	昭和32年度	昭和31年度	昭和30年度	昭和29年度	昭和28年度	昭和27年度	昭和26年度	昭和25年度	昭和24年度	昭和23年度	昭和22年度	昭和21年度	昭和20年度	昭和19年度	昭和18年度	昭和17年度	昭和16年度	昭和15年度	昭和14年度	昭和13年度	昭和12年度	昭和11年度	昭和10年度	昭和9年度	昭和8年度	昭和7年度	昭和6年度	昭和5年度	昭和4年度	昭和3年度	昭和2年度	昭和1年度	昭和0年度	大正15年度	大正14年度	大正13年度	大正12年度	大正11年度	大正10年度	大正9年度	大正8年度	大正7年度	大正6年度	大正5年度	大正4年度	大正3年度	大正2年度	大正1年度	明治45年度	明治44年度	明治43年度	明治42年度	明治41年度	明治40年度	明治39年度	明治38年度	明治37年度	明治36年度	明治35年度	明治34年度	明治33年度	明治32年度	明治31年度	明治30年度	明治29年度	明治28年度	明治27年度	明治26年度	明治25年度	明治24年度	明治23年度	明治22年度	明治21年度	明治20年度	明治19年度	明治18年度	明治17年度	明治16年度	明治15年度	明治14年度	明治13年度	明治12年度	明治11年度	明治10年度	明治9年度	明治8年度	明治7年度	明治6年度	明治5年度	明治4年度	明治3年度	明治2年度	明治1年度	明治0年度																																																																																																																																																									
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成1年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和38年度	昭和37年度	昭和36年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和33年度	昭和32年度	昭和31年度	昭和30年度	昭和29年度	昭和28年度	昭和27年度	昭和26年度	昭和25年度	昭和24年度	昭和23年度	昭和22年度	昭和21年度	昭和20年度	昭和19年度	昭和18年度	昭和17年度	昭和16年度	昭和15年度	昭和14年度	昭和13年度	昭和12年度	昭和11年度	昭和10年度	昭和9年度	昭和8年度	昭和7年度	昭和6年度	昭和5年度	昭和4年度	昭和3年度	昭和2年度	昭和1年度	昭和0年度	大正15年度	大正14年度	大正13年度	大正12年度	大正11年度	大正10年度	大正9年度	大正8年度	大正7年度	大正6年度	大正5年度	大正4年度	大正3年度	大正2年度	大正1年度	明治45年度	明治44年度	明治43年度	明治42年度	明治41年度	明治40年度	明治39年度	明治38年度	明治37年度	明治36年度	明治35年度	明治34年度	明治33年度	明治32年度	明治31年度	明治30年度	明治29年度	明治28年度	明治27年度	明治26年度	明治25年度	明治24年度	明治23年度	明治22年度	明治21年度	明治20年度	明治19年度	明治18年度	明治17年度	明治16年度	明治15年度	明治14年度	明治13年度	明治12年度	明治11年度	明治10年度	明治9年度	明治8年度	明治7年度	明治6年度	明治5年度	明治4年度	明治3年度	明治2年度	明治1年度	明治0年度																																																																																																																																																									
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成1年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和38年度	昭和37年度	昭和36年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和33年度	昭和32年度	昭和31年度	昭和30年度	昭和29年度	昭和28年度	昭和27年度	昭和26年度	昭和25年度	昭和24年度	昭和23年度	昭和22年度	昭和21年度	昭和20年度	昭和19年度	昭和18年度	昭和17年度	昭和16年度	昭和15年度	昭和14年度	昭和13年度	昭和12年度	昭和11年度	昭和10年度	昭和9年度	昭和8年度	昭和7年度	昭和6年度	昭和5年度	昭和4年度	昭和3年度	昭和2年度	昭和1年度	昭和0年度	大正15年度	大正14年度	大正13年度	大正12年度	大正11年度	大正10年度	大正9年度	大正8年度	大正7年度	大正6年度	大正5年度	大正4年度	大正3年度	大正2年度	大正1年度	明治45年度	明治44年度	明治43年度	明治42年度	明治41年度	明治40年度	明治39年度	明治38年度	明治37年度	明治36年度	明治35年度	明治34年度	明治33年度	明治32年度	明治31年度	明治30年度	明治29年度	明治28年度	明治27年度	明治26年度	明治25年度	明治24年度	明治23年度	明治22年度	明治21年度	明治20年度	明治19年度	明治18年度	明治17年度	明治16年度	明治15年度	明治14年度	明治13年度	明治12年度	明治11年度	明治10年度	明治9年度	明治8年度	明治7年度	明治6年度	明治5年度	明治4年度	明治3年度	明治2年度	明治1年度	明治0年度																																																																																																																																																									
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成1年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和38年度	昭和37年度	昭和36年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和33年度	昭和32年度	昭和31年度	昭和30年度	昭和29年度	昭和28年度	昭和27年度	昭和26年度	昭和25年度	昭和24年度	昭和23年度	昭和22年度	昭和21年度	昭和20年度	昭和19年度	昭和18年度	昭和17年度	昭和16年度	昭和15年度	昭和14年度	昭和13年度	昭和12年度	昭和11年度	昭和10年度	昭和9年度	昭和8年度	昭和7年度	昭和6年度	昭和5年度	昭和4年度	昭和3年度	昭和2年度	昭和1年度	昭和0年度	大正15年度	大正14年度	大正13年度	大正12年度	大正11年度	大正10年度	大正9年度	大正8年度	大正7年度	大正6年度	大正5年度	大正4年度	大正3年度	大正2年度	大正1年度	明治45年度	明治44年度	明治43年度	明治42年度	明治41年度	明治40年度	明治39年度	明治38年度	明治37年度	明治36年度	明治35年度	明治34年度	明治33年度	明治32年度	明治31年度	明治30年度	明治29年度	明治28年度	明治27年度	明治26年度	明治25年度	明治24年度	明治23年度	明治22年度	明治21年度	明治20年度	明治19年度	明治18年度	明治17年度	明治16年度	明治15年度	明治14年度	明治13年度	明治12年度	明治11年度	明治10年度	明治9年度	明治8年度	明治7年度	明治6年度	明治5年度	明治4年度	明治3年度	明治2年度	明治1年度	明治0年度																																																																																																																																																									
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成1年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和38年度	昭和37年度	昭和36年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和33年度	昭和32年度	昭和31年度	昭和30年度	昭和29年度	昭和28年度	昭和27年度	昭和26年度	昭和25年度	昭和24年度	昭和23年度	昭和22年度	昭和21年度	昭和20年度	昭和19年度	昭和18年度	昭和17年度	昭和16年度	昭和15年度	昭和14年度	昭和13年度	昭和12年度	昭和11年度	昭和10年度	昭和9年度	昭和8年度	昭和7年度	昭和6年度	昭和5年度	昭和4年度	昭和3年度	昭和2年度	昭和1年度	昭和0年度	大正15年度	大正14年度	大正13年度	大正12年度	大正11年度	大正10年度	大正9年度	大正8年度	大正7年度	大正6年度	大正5年度	大正4年度	大正3年度	大正2年度	大正1年度	明治45年度	明治44年度	明治43年度	明治42年度	明治41年度	明治40年度	明治39年度	明治38年度	明治37年度	明治36年度	明治35年度	明治34年度	明治33年度	明治32年度	明治31年度	明治30年度	明治29年度	明治28年度	明治27年度	明治26年度	明治25年度	明治24年度	明治23年度	明治22年度	明治21年度	明治20年度	明治19年度	明治18年度	明治17年度	明治16年度	明治15年度	明治14年度	明治13年度	明治12年度	明治11年度	明治10年度	明治9年度	明治8年度	明治7年度	明治6年度	明治5年度	明治4年度	明治3年度	明治2年度	明治1年度	明治0年度																																																																																																																																																									
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成1年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和38年度	昭和37年度	昭和36年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和33年度	昭和32年度	昭和31年度	昭和30年度	昭和29年度	昭和28年度	昭和27年度	昭和26年度	昭和25年度	昭和24年度	昭和23年度	昭和22年度	昭和21年度	昭和20年度	昭和19年度	昭和18年度	昭和17年度	昭和16年度	昭和15年度	昭和14年度	昭和13年度	昭和12年度	昭和11年度	昭和10年度	昭和9年度	昭和8年度	昭和7年度	昭和6年度	昭和5年度	昭和4年度	昭和3年度	昭和2年度	昭和1年度	昭和0年度	大正15年度	大正14年度	大正13年度	大正12年度	大正11年度	大正10年度	大正9年度	大正8年度	大正7年度	大正6年度	大正5年度	大正4年度	大正3年度	大正2年度	大正1年度	明治45年度	明治44年度	明治43年度	明治42年度	明治41年度	明治40年度	明治39年度	明治38年度	明治37年度	明治36年度	明治35年度	明治34年度	明治33年度	明治32年度	明治31年度	明治30年度	明治29年度	明治28年度	明治27年度	明治26年度	明治25年度	明治24年度	明治23年度	明治22年度	明治21年度	明治20年度	明治19年度	明治18年度	明治17年度	明治16年度	明治15年度	明治14年度	明治13年度	明治12年度	明治11年度	明治10年度	明治9年度	明治8年度	明治7年度	明治6年度	明治5年度	明治4年度	明治3年度	明治2年度	明治1年度	明治0年度																																																																																																																																																									
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成1年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和38年度	昭和37年度	昭和36年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和33年度	昭和32年度	昭和31年度	昭和30年度	昭和29年度	昭和28年度	昭和27年度	昭和26年度	昭和25年度	昭和24年度	昭和23年度	昭和22年度	昭和21年度	昭和20年度	昭和19年度	昭和18年度	昭和17年度	昭和16年度	昭和15年度	昭和14年度	昭和13年度	昭和12年度	昭和11年度	昭和10年度	昭和9年度	昭和8年度	昭和7年度	昭和6年度	昭和5年度	昭和4年度	昭和3年度	昭和2年度	昭和1年度	昭和0年度	大正15年度	大正14年度	大正13年度	大正12年度	大正11年度	大正10年度	大正9年度	大正8年度	大正7年度	大正6年度	大正5年度	大正4年度	大正3年度	大正2年度	大正1年度	明治45年度	明治44年度	明治43年度	明治42年度	明治41年度	明治40年度	明治39年度	明治38年度	明治37年度	明治36年度	明治35年度	明治34年度	明治33年度	明治32年度	明治31年度	明治30年度	明治29年度	明治28年度	明治27年度	明治26年度	明治25年度	明治24年度	明治23年度	明治22年度	明治21年度	明治20年度	明治19年度	明治18年度	明治17年度	明治16年度	明治15年度	明治14年度	明治13年度	明治12年度	明治11年度	明治10年度	明治9年度	明治8年度	明治7年度	明治6年度	明治5年度	明治4年度	明治3年度	明治2年度	明治1年度	明治0年度																																																																																																																																																									
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成2年度	平成1年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和42年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和38年度	昭和37年度	昭和36年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和33年度	昭和32年度	昭和31年度	昭和30年度	昭和29年度	昭和28年度	昭和27年度	昭和26年度	昭和25年度	昭和24年度	昭和23年度	昭和22年度	昭和21年度	昭和20年度	昭和19年度	昭和18年度	昭和17年度	昭和16年度	昭和15年度	昭和14年度	昭和13年度	昭和12年度	昭和11年度	昭和10年度	昭和9年度	昭和8年度	昭和7年度	昭和6年度	昭和5年度	昭和4年度	昭和3年度	昭和2年度	昭和1年度	昭和0年度	大正15年度	大正14年度	大正13年度	大正12年度	大正11年度	大正10年度	大正9年度	大正8年度	大正7年度	大正6年度	大正5年度	大正4年度	大正3年度	大正2年度	大正1年度	明治45年度	明治44年度	明治43年度	明治42年度	明治41年度	明治40年度	明治39年度	明治38年度	明治37年度	明治36年度	明治35年度	明治34年度	明治33年度	明治32年度	明治31年度	明治30年度	明治29年度	明治28年度	明治27年度																																																																																																																																																																																				

12月定例会議 議会はこう議案を 審査しました

12月定例会議は、12月4日から19日まで
の16日間で開催されました。ここでは、議
案審査の内容を抜粋してお知らせします。



県立病院跡地利活用事業の契 約締結

問 公募型プロポーザルにおける事業者の
選定理由は。

答 優先交渉権者となった事業者の提案
は、遊び場の機能において幼児だけで
なく、小学校高学年まで幅広い年代が
楽しめる内容であったこと、また、多
世代交流という市のコンセプトに合致
した提案であったことが高く評価され
ました。

問 人口減少が進む中での施設整備の必要
性と将来的な活用見込みは。

議案第120号 財産の無償譲渡について



広田保育所の民営化

問 建物を無償譲渡とした経緯は。

答 サウンディング調査において、広
田保育所は建設から27年が経過し、
維持・修繕には多額の費用を要する
ため、土地及び建物に係る軽減措置
がなければ参画は難しい、との意見
が調査に参加した事業者より寄せら
れました。この調査結果を受け、民
営化を実現するためには建物の無償
譲渡が必要と判断しました。

答

少子化の現状はあるものの、昨今の
猛暑等により季節を問わずに遊べる屋
内施設の必要性は高まっています。
遊び場棟は子どもの遊び場として特
化していますが、交流棟については多
世代交流や学習スペースなど、状況に
応じて柔軟に活用できるものと考えて
います。

※公募型プロポーザル：国や自治体などが公共
事業の発注先を選ぶ際、特定の業者に限定せ
ず広く一般から企画提案を募り、価格だけで
なく提案内容や技術力、実績などを総合的に
評価して最適な事業者を選定する方式

問

譲渡後の定員と運営体制は。

答 協定上の定員は175名ですが、令
和8年度は1号認定の受入れに向けた
改修工事が行われるため、140名で
運営し、開園後3年間は経過措置期間
を設けています。

また、職員数については、確保でき
る目途が立っています。

問

譲渡後に運営が困難となった場合の対
応は。

答 少子化などにより、仮に定員を削減
した場合、国が定める給付単価の調整
などにより、大きく減収とはならない
仕組みとなっていますが、協定書に基
づき、協議を行っていきます。

※サウンディング調査：自治体が公共施設等の
活用方法を検討する際、民間事業者と直接対
話し、整備・運営に係る意見や事業者公募へ
の参入条件等を把握することを目的に行う市
場調査



請願

12月定例会議で審査された請願・陳情は以下のとおりです。

請願第8号 院所・事業所の継続及びケア労働者が働き続けられる環境整備のため、診療報酬や介護報酬などの公定価格の引上げを求めることについて

請願者	会津地方労働組合総連合 議長 折笠 由美子さん
請願の内容	診療報酬や介護報酬などの公定価格を、物価高騰や人件費の増加を賄うことができる水準まで直ちに引き上げることを関係機関に働きかけてほしい。
文教厚生委員会での審査経過と結果	反対意見 医療現場等での人材不足の課題解決には、公定価格のみならず、労働環境や人材定着策などの取組も必要である。また、公定価格を引き上げることで、利用者の負担増加につながると思う。
	賛成意見 病院や介護、福祉施設などでのケア労働者の実態は大変深刻であり、医療と福祉の安定した運営のためには公定価格の引上げが必要である。また、公定価格の引上げは、労働者の賃金向上につながる基本的な施策であると思う。
	結果 賛成多数をもって採択とすべきものと決せられました。
本会議での審議結果	採択 ※本会議での討論はP11へ、賛否はP13へ

請願第9号 小・中学校ともに学校給食費の無償化を求めることについて

請願者	新日本婦人の会 会津若松支部 支部長 佐々木 恭子さん
請願の内容	小・中学校ともに学校給食費を無償とすることを市に対し働きかけてほしい。
文教厚生委員会での審査経過と結果	反対意見 学校給食費の無償化に向け、安定した財源の確保は困難であり、また、会津若松市教育予算確保協議会から学校給食費の無償化に関する要望は寄せられていない。まずは、国の動向を注視すべきと思う。
	賛成意見 物価高騰で子育て世帯の経済的負担が大きい中、学校給食費の無償化は保護者の負担軽減につながる。また、これまで市議会では、国・県へ学校給食費の無償化を求める請願が採択されており、議会の意思は明確であると思う。
	結果 賛成多数をもって採択とすべきものと決せられました。
本会議での審議結果	採択 ※本会議での討論はP11へ、賛否はP13へ

請願第10号 最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業及び小規模事業者への支援の拡充を求めることについて

請願者	会津地方労働組合総連合 議長 折笠 由美子 さん
請願の内容	最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、「1. 中小企業及び小規模事業者への支援策を抜本的に拡充・強化すること」「2. 中小企業及び小規模事業者の強い要望である、社会保険料事業主負担分の減免や給付型支援などを実施すること」の2点を関係機関に働きかけてほしい。
産業経済委員会での審査経過と結果	反対意見 本請願の内容は具体的な支援策やその財源が示されておらず、結果的に事業者の負担増につながる可能性が高いと思う。
	賛成意見 事業者が負担する社会保険料の減免を求める背景については理解するが、大きな制度改革等を伴うことから、調査研究が必要と考えるため、本請願のうち1の事項については賛成する。
	結果 賛成多数をもって1の事項について一部採択とすべきものと決せられました。
本会議での審議結果	一部採択 ※本会議での討論はP11へ、賛否はP13へ

陳情

陳情第1号 生活保護基準の引下げによる被害回復と国の謝罪を求めることについて

陳 情 者	会津若松市生活と健康を守る会 代表 田崎 澄子さん
陳 情 の 内 容	最高裁判所の判決を尊重し、原告や違法性を認めた生活保護費引下げの影響を受けた全ての生活保護受給者に対し、全額補償と直接の謝罪を行い、生活保護基準を平成24年時の基準に戻すことについて、関係機関に働きかけてほしい。
文教厚生委員会での審査経過と結果	反対意見 生活保護制度の改善は必要と考えるものの、本陳情で要求している「全額補償」や「直接謝罪」、「生活保護基準を平成24年時に戻すこと」については、市議会として国に意見する内容でないとする。
	賛成意見 デフレ調整による生活保護基準の減額は最高裁判所により違法と認定され、国は当時の生活保護受給者に対し、謝罪を行うとともに、減額分の補償を求める本陳情内容は当然の要求と考える。
	結果 賛成少数をもって不採択とすべきものと決せられました。
本会議での審議結果	不採択 ※本会議での討論はP11へ、賛否はP13へ

陳情第2号 小・中・義務教育学校の給食費無償化の実現を求めることについて

陳 情 者	宗像 昭司さん
陳 情 の 内 容	市立小・中・義務教育学校の学校給食費の無償化を実現すること。そのために、令和8年度に予算化することを市に対し働きかけてほしい。
文教厚生委員会での審査経過と結果	反対意見 本市における安定した財源確保や業務の優先順位を考慮した上で、国の動向を注視すべきと考える。
	賛成意見 学校給食費の無償化は、生活がひっ迫している保護者の負担軽減につながると考える。
	結果 可否同数のため、委員長の裁決により採択すべきものと決せられました。
本会議での審議結果	採択 ※本会議での討論はP11へ、賛否はP13へ

意見書

意見書とは、地方自治法第99条に基づき、地方公共団体の公益に関することに関して、議会の意思を意見としてまとめた文書です。議会は、その意見書を国会または関係行政庁に提出することができます。今定例会議で可決された意見書の内容は、次のとおりです。

なお、右のQRコードから、市のホームページで意見書の詳細を確認できます。



内閣総理大臣ほか、関係機関へ提出

●意見書案第6号 衆議院議員の定数削減について慎重な対応を求めることについて

概要 「国は、衆議院の議員定数削減を拙速に判断しないこと。」「国は、地方の声を反映させる選挙制度を検討すること。」を要請しました。

●意見書案第7号 院所・事業所の継続及びケア労働者が働き続けられる環境整備のため、診療報酬や介護報酬などの公定価格の引上げを求めることについて

概要 「診療報酬や介護報酬などの公定価格について、物価高騰や人件費の増加を賄うことができる水準まで、直ちに引き上げること。」を要請しました。

●意見書案第8号 最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業及び小規模事業者への支援の拡充を求めることについて

概要 「最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業及び小規模事業者への支援策を抜本的に拡充・強化すること。」を要請しました。

討論

討論は、表決の前に議題になっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することをいいます。なお、各議案名は12ページをご参照ください。

議案第108号

賛否の一覧はP13へ

反対

譲矢 隆 議員



この事業は子ども・子育て施設を核とした公共施設を、設計から建物完成後の維持運営まで一貫して行うものですが、公平性等を確保するため設計・建設は一般競争入札とし、15年の維持運営業務も期間を見直した上で多くの民間事業者が参加できるよう一般公募により決定すべきと考え反対します。

議案第120号

賛否の一覧はP13へ

反対

譲矢 隆 議員



評価額約6,000万円の広田保育所を民間に委託するため建物を無償譲渡するものですが、協定書が担当委員会に提示されておらず、議会への説明が不十分です。また、運営期間30年の妥当性及び土地使用料10年間の減免について精査が十分にされておらず市民の理解が得られないと考え、反対します。

陳情第1号

賛否の一覧はP13へ

賛成

丸山 さよ子 議員



最高裁判所は、生活保護基準の引下げに係る保護費減額処分の取消し等を求めた各訴訟の上告審において、引下げの違法性を認め保護費の減額処分を取り消す判決を行いました。陳情は、この判決を尊重し、被害回復と謝罪を国に求めているものと理解することから賛成します。

請願第8号

賛否の一覧はP13へ

反対

長谷川 純一 議員



診療報酬や介護報酬といった公定価格は、社会保障制度全体の持続性や国の財政運営と密接に関わるものであり、国が専門的かつ総合的に検討し水準を決定すべき事項です。本市議会としては、国の動向を注視し、地域の実情に即した市としての支援策を着実に講じていくべきと考え反対します。

賛成

丸山 さよ子 議員



公定価格により運営している医療・介護等事業所は、年々上昇する物価や人件費に対応することが難しく、運営や人材確保等に苦慮しています。今後も医療・介護等事業所を維持し、安定的にサービスを提供いただくには、公定価格の早急な改善が必要であり、賛成します。

請願第9号、陳情第2号

賛否の一覧はP13へ

反対

中川 廣文 議員



令和8年度から国による公立小学校給食費無償化が確実となり、審査の前提が大きく変わりました。中学校も含め給食費無償化は十分な財源のない地方自治体ではなく国の事業として行うべきと考えます。市が恒久財源を見出せない中、議会の責任として賛意を示すことは無責任だと考え反対します。

賛成

原田 俊広 議員



この請願と陳情は、ようやく政府も学校給食費無償化という方向に舵を切り始め、まず来年4月から小学校の給食費を無償にする取組を始める中で、市としては独自に中学校も含めて無償としてほしいという内容で、願意は当然であると考え賛成します。

請願第10号

賛否の一覧はP13へ

賛成

原田 俊広 議員



本請願は、最低賃金を引き上げる環境整備に向け、中小企業・小規模業者への支援策を抜本的に拡充・強化するため、社会保険料事業主負担分の減免や、その給付型支援などを求めたもので、産業経済委員会報告どおりの一般的な支援を求めるだけの一部採択では不十分であり、請願そのものの採択が必要と考え、賛成します。

議案第137号、議案第145号、議案第146号

賛否の一覧はP13へ

反対

原田 俊広 議員



これらは、市長と議員の期末手当を本年6月期分に遡りながら年間0.05月分引き上げる条例改正とそれを含む補正予算で、市民は物価高騰で苦しい生活なのになぜ市長と議員の期末手当を引き上げるのか、市民への説明が不足しており、市民の理解が得られないと考え反対します。

議案第145号

賛否の一覧はP13へ

反対

内海 基 議員



コロナ禍以降、物価高騰などの影響により、市民が苦しい生活を強いられている中で、議員の期末手当を引き上げることは市民理解を得られない。さらに近年広がる政治不信を払しょくする前に期末手当を引き上げることは余計に政治不信を招くと考えため反対します。

議案第145号、議案第146号

賛否の一覧はP13へ

反対

譲矢 隆 議員



これらの議案は、議員と市長・副市長等の特別職の期末手当を県人事委員会の勧告に準じて0.05月分引き上げるとする条例改正であるが、物価高にあえぐ多くの市民生活の現状を考慮すれば理解が得られるものではなく、国会議員歳費の引き上げも見送られており、反対します。

意見書案第6号

賛否の一覧はP13へ

反対

長郷 潤一郎 議員



与野党が、議員定数削減を公約しながら決断しない姿勢は、国民の政治不信を招いています。議員は議決することで態度を示し、その判断を国民が評価し、選挙等に反映させることが民主主義であると考えため、国会議員数を削減するかどうかの判断を先送りするような意見書案に反対します。

12月定例会議に提出された議案等とその審議結果

賛否が分かれた案件はアミかけにしており、賛否一覧は、13ページに掲載しています。

※議案名中の「令和○年度」については「R○」、「会津若松市」は「市」と表記しています。

議案	件名	結果
第93号	R 7 市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
第94号	R 7 市水道事業会計補正予算(第2号)	
第95号	R 7 市下水道事業会計補正予算(第2号)	
第96号	R 7 市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	
第97号	R 7 市観光施設事業特別会計補正予算(第2号)	
第98号	R 7 市扇町土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	
第99号	R 7 市介護保険特別会計補正予算(第2号)	
第100号	R 7 市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	
第101号	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	
第102号	市住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する条例	
第103号	市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
第104号	市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	
第105号	市保育所条例の一部を改正する等の条例	
第106号	市水道事業給水条例の一部を改正する条例	
第107号	市火入れに関する条例の一部を改正する条例	
第108号	県立病院跡地利活用事業設計・建設工事請負契約の締結について	可決
第109号	市行仁コミュニティセンターの指定管理者の指定について(以下第119号まで、及び第121号から第133号までの指定管理者の指定については、施設名のみ記載)	
第110号	日新コミュニティセンター	
第111号	城北コミュニティセンター	
第112号	城西コミュニティセンター	
第113号	松長コミュニティセンター	
第114号	真宮コミュニティセンター	
第115号	鶴城コミュニティセンター	
第116号	城南コミュニティセンター	
第117号	謹教コミュニティセンター	
第118号	北会津デイサービスセンター	
第119号	天神ふれあいセンター	
第120号	財産の無償譲渡について	
第121号	北会津保健センター	
第122号	文化センター	
第123号	會津風雅堂	
第124号	会津能楽堂	
第125号	御薬園	
第126号	市民スポーツ施設	
第127号	コミュニティプール	
第128号	若松城天守閣	
第129号	麟閣	

議案	件名	結果
第130号	市営駐車場	可決
第131号	勤労青少年ホーム	
第132号	会津町方伝承館	
第133号	都市公園	
第134号	財産の取得について	
第135号	財産の取得について	
第136号	財産の取得について	
第137号	R 7 市一般会計補正予算(第7号)	
第138号	R 7 市水道事業会計補正予算(第3号)	
第139号	R 7 市下水道事業会計補正予算(第3号)	
第140号	R 7 市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第141号	R 7 市観光施設事業特別会計補正予算(第3号)	
第142号	R 7 市扇町土地地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	
第143号	R 7 市介護保険特別会計補正予算(第3号)	
第144号	R 7 市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	
第145号	市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	
第146号	特別職の職員の給与に関する条例及び市上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例	
第147号	市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	
報告	件名	結果
第18号	監査の結果報告について	(了承)
請願	件名	結果
第8号	院所・事業所の継続及びケア労働者が働き続けられる環境整備のため、診療報酬や介護報酬などの公定価格の引上げを求めることについて	採択
第9号	小・中学校とともに学校給食費の無償化を求めることについて	
第10号	最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業及び小規模事業者への支援の拡充を求めることについて	一部採択
陳情	件名	結果
第1号	生活保護基準の引下げによる被害回復と国の謝罪を求めることについて	不採択
第2号	小・中・義務教育学校の給食費無償化の実現を求めることについて	採択
意見書案	件名	結果
第6号	衆議院議員の定数削減について慎重な判断を求めることについて	原案可決
第7号	院所・事業所の継続及びケア労働者が働き続けられる環境整備のため、診療報酬や介護報酬などの公定価格の引上げを求めることについて	
第8号	最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業及び小規模事業者への支援の拡充を求めることについて	

12月定例会議の賛否の一覧

これ以外の案件等は、全会一致で可決されています。

議案等名	会派名 議員名	議決結果	賛成 反対 賛成 反対	市民クラブ								フォーラム会津				公明党		創風あいづ			立憲連合		共 社		夢 成田 芳雄						
				平田 久美	中川 廣文	柗屋奈津子	長谷川純一	高橋 義人	小畑 匠	小倉孝太郎	大竹 俊哉	清川 雅史	石田 典男	笹内 直幸	内海 基	長郷潤一郎	古川 雄一	渡部 認	大島 智子	奥脇 康夫	大山 享子	吉田 恵三	村澤 智	横山 淳		高梨 浩	丸山さよ子	松崎 新	原田 俊広	譲矢 隆	
議案第108号 県立病院跡地利活用事業設計・建設工事請負契約の締結について		可決	23：3	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○		
議案第120号 財産の無償譲渡について			23：3	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●		
議案第137号 令和7年度会津若松市一般会計補正予算（第7号）		原案可決	23：3	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●		
議案第138号 令和7年度会津若松市水道事業会計補正予算（第3号）			24：2	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
議案第145号 会津若松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例			22：4	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
議案第146号 特別職の職員の給与に関する条例及び会津若松市上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例			23：3	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
請願第8号 院所・事業所の継続及びケア労働者が働き続けられる環境整備のため、診療報酬や介護報酬などの公定価格の引上げを求めることについて		採択	17：9	●	●	●	●	●	●	-	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第9号 小・中学校ともに学校給食費の無償化を求めることについて			14：12	●	●	●	●	●	●	●	-	●	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第10号 最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業及び小規模事業者への支援の拡充を求めることについて		一部採択	23：3	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
陳情第1号 生活保護基準の引下げによる被害回復と国の謝罪を求めることについて		不採択	6：20	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情第2号 小・中・義務教育学校の給食費無償化の実現を求めることについて		採択	14：12	●	●	●	●	●	●	●	-	●	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書案第6号 衆議院議員の定数削減について慎重な判断を求めることについて		原案可決	22：4	○	○	○	○	○	○	-	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書案第7号 院所・事業所の継続及びケア労働者が働き続けられる環境整備のため、診療報酬や介護報酬などの公定価格の引上げを求めることについて			17：9	●	●	●	●	●	●	●	-	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第8号 最低賃金を引き上げやすい環境整備のために、中小企業及び小規模事業者への支援の拡充を求めることについて			24：2	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ●は反対 討は討論がなされた案件 ※ 議長（清川雅史）は採決に加わらない
 ※ 会派名の略称は次のとおり 共⇒日本共産党 社⇒社会民主党・市民連合 夢⇒夢クラブ
 ※ 討論の内容はP11に掲載

市政 ここが聞きたい

一 | 般 | 質 | 問

令和7年12月定例会議の一般質問は、12月8日から10日まで行われ、21名の議員が登壇しました。

市の様々な課題等について、議員が自身の提案も含めて市に考えを聞く「一般質問」。今回の12月定例会議では、会派に所属する議員を代表して市に質問する代表質問も行われました。その内容を要約してお知らせします。



映像配信はコチラ

定例会議の映像の視聴はこちらから
過去の映像もこちらから視聴できます➡



＼もっと知りたい「ギカイ」の「ギモン」／

**Q**

「代表質問」は一般質問と何が違うの？

A

同じ一般質問ですが、違いは交渉会派（議員が3人以上所属する会派）の代表者が、会派の考えを踏まえ、市の政策について質問する点です。質問時間は一般質問の個人質問の場合は20分以内、代表質問は25分以内で、市が答弁する時間は含まれません。会津若松市議会では12月定例会議で代表質問を行います。



市民クラブ

代表質問者 小倉 孝太郎 議員



石田典男 清川雅史 大竹俊哉 小倉孝太郎 小畑 匠
高橋義人 長谷川純一 榎屋奈津子 中川廣文 平田久美



ツキノワグマ等の被害への対策は



鳥獣害対策や緊急銃猟に関する情報を市のホームページに掲載しています

問 令和7年度のツキノワグマの目撃件数と人身被害の件数を伺います。

答 令和7年11月末時点の目撃件数は168件で、人身被害の件数は2件です。

問 本市の熊の捕獲に関する報酬額を伺います。

答 現在は1日あたりの出動報酬を7,000円としていますが、出動回数が増加し、隊員の負担が大きくなっていることから、報酬の在り方を検討していきます。

問 緊急銃猟に対する取組と効果を伺います。

答 本市では、令和7年12月1日に緊急銃猟の体制が整いました。また、ライフル銃を使用した警察官による駆除も可能となったことで、緊急時の体制強化が図られるものと認識しています。

▼その他の質問項目

- ・プレミアム商品券事業
- ・重点支援地方交付金の活用
- ・ごみ減量の進捗状況
- ・家庭ごみ処理有料化に伴う指定ごみ袋



◀動画は左のQRコードから

フォーラム会津

代表質問者 長郷 潤一郎 議員



渡部 認 古川雄一 長郷潤一郎 内海 基 笹内直幸



生活
環境

再生可能エネルギーとの共生

問 真の持続可能な社会を実現するには、地域の自然環境や生活環境との共生が不可欠です。再生可能エネルギーとの共生についての認識を伺います。

答 再生可能エネルギー発電事業が自然環境や生活環境との共生を図る上で、環境影響評価法による手続きが最も重要であると認識しており、今後とも、当該手続きを通して、地域共生型の再生可能エネルギーを推進していきます。

問 デジタル教科書の取組における、デジタルと紙での教育効果に対する認識を伺います。

答 双方に利点があるためデジタル社会でも紙ベースの教材の価値が低下するとは認識しておりません。双方を効率的に活用することで、児童・生徒の学びは一層深まるものと考えています。

▼その他の質問項目

- ・熊被害対策について
- ・基幹業務システムの標準化
- ・農地活用について
- ・物価高対策について



◀動画は左のQRコードから

立憲連合

代表質問者 松崎 新 議員



松崎 新 丸山さよ子 高梨 浩



教育
文化

義務教育の保護者負担を軽減すべき

問 会派として義務教育に係る保護者負担の軽減を政策課題として検討しており、給食費だけでなく学校教材費を含めた諸費用については、国、県、市がそれぞれ応分の負担をすべきと考えます。義務教育における保護者負担軽減の実現について、市の考えを伺います。

答 児童・生徒が個々に使用する教材の費用については、保護者に負担していただいておりますが、各学校においては必要な教材を慎重に選定し、保護者負担の軽減を図っています。

また、経済的に支援が必要な非課税世帯やひとり親世帯等には、就学援助制度で、義務教育を受けるために必要な学用品費や修学旅行費、給食費などを支給しており、引き続き負担軽減に向け支援していきます。

▼その他の質問項目

- ・健全な財政運営
- ・子育て支援の充実
- ・ゼロカーボンシティとごみの減量化
- ・デジタル化と魅力ある地域づくり



◀動画は左のQRコードから

公明党

代表質問者 大山 享子 議員

大山享子 奥脇康夫 大島智子



学校施設へのエアコン設置の推進を

問 夏の暑さから命を守るため、空調設備が未設置の教室へのエアコン設置が必要と考えますが、今後の方針を伺います。

答 利用頻度が高く、学校からの要望が多い理科室へのエアコン整備を進めており、今後も利用状況を踏まえ計画的に整備を進めていきます。

問 学校施設は、非常災害時には避難場所としての役割も果たすため、国の交付金を活用し、エアコンを早急に整備すべきと考えますが認識を伺います。

答 学校体育館への空調設備の整備は、施設ごとに設備の性能や技術面、維持整備費用や維持管理費用を含めた全体的な財政負担の見通し、活用可能な財源などを検討した上で、整備の方針を定め、計画的に事業を進めます。

▼その他の質問項目

- ・5歳児発達相談
- ・ごみ出しが困難な高齢者・障がい者への支援
- ・終活支援
- ・骨粗しょう症検診の充実



◀動画は左のQRコードから

創風あいづ

代表質問者 横山 淳 議員

横山 淳 吉田恵三 村澤 智



扇町1号公園には水飲場のほか、四阿（休憩所）やベンチ等があります



公園緑地の水環境の整備を

問 扇町1号公園をはじめ、今後整備される公園には水遊び施設を設置すべきと考えますが見解を伺います。

答 水に触れ合える施設は、暑さ対策のほか癒しや憩い等の効果も期待できるものであり、今後整備を行う公園のうち、扇町1号公園は、基本計画に基づき噴水施設の整備に向けた検討を進めていきます。

問 公園緑地について花壇などの管理に用いる散水栓の設置が必要と考えますが検討状況を伺います。

答 散水栓は、現地の状況等を踏まえながら必要性を検討し、設置を進めてきたところであり、今後についても取組を継続していきます。

▼その他の質問項目

- ・ふるさと住民登録制度
- ・デジタル学習の課題
- ・熊との棲み分け
- ・風力発電に対する市の方針



◀動画は左のQRコードから

産業経済 勤労青少年ホームの今後の運営は



創風あいづ

吉田 恵三 議員



問 勤労青少年ホームは若者の地元定着のためにも今後も存続させるべきであると考えますが、認識を示してください。

答 昭和50年に開館した勤労青少年ホームは、クラブ活動やホーム祭等の運営等を通して働く若者同士の交流促進を図り、職場を超えた仲間づくりや余暇活動の充実等に大きく寄与してきましたが、近年は生活スタイルの多様化等により登録者数が大幅に減少し、本来の設置目的の達成が困難な状況にあると認識しています。しかしながら、若者の地元定着は人口減少対策の一環として重要であるため、事業の見直しや今後の施設の在り方を検討しています。



生活環境 家庭ごみ直接搬入検査場所について



社会民主党・市民連合

讓矢 隆 議員



問 家庭ごみの直接搬入の検査場所が変更されたことに対し、市民から「これから降雪時期とも重なるので、検査場所はごみ処理施設の近くにしてほしい」との要望があります。これらの声に、市はどう応えますか。

答 検査場所と処理施設が離れたことにより市民の皆様にご不便をおかけしていることは承知しており、ごみ処理施設付近での検査体制の確立による利便性向上は必要であると認識しています。一方で、令和8年度からの家庭ごみ直接搬入の件数が予測できないため、現在の検査体制は、経過的な措置としてやむを得ないものと考えています。

今後については、令和8年度以降の家庭ごみの直接搬入の推移を注視しながら、場所も含めた搬入検査の在り方を検討していきます。

産業経済 台湾への市長トップセールス



フォーラム会津

渡部 認 議員



問 令和7年11月に実施された台湾誘致事業の概要と成果を伺います。

答 台湾でのトップセールスでは、現地の旅行会社12社に会津地域の魅力をPRし、旅行商品造成に向けた働きかけや、観光地としてのインバウンド誘客における課題や可能性について意見交換をしました。

さらに、台湾の学校の海外教育旅行を管轄する組織の副代表理事や、台南市、高雄市、嘉義市の代表校、台北市内の中・高等学校9校の校長に対し、会津地域の教育旅行向け観光資源を紹介し、会津地域の魅力を深く認知いただくとともに、学校交流も含めた教育旅行について非常に前向きな意見をいただき、今後の具体的な進め方についても意見交換ができました。

健康福祉 認知症の早期診断環境の整備を



創風あいづ

村澤 智 議員



問 認知症の初期段階では、受診をためらう傾向が見られます。最新のアルツハイマー型認知症の診断を補助する検査薬を速やかに活用できるよう、情報収集を進め、検査費用の補助メニューを創設するなど、認知症の早期診断環境の整備を検討してはどうですか。

答 血液によるアルツハイマー型認知症の診断を補助する検査薬については、令和7年11月25日に厚生労働省に承認申請された段階であり、今後の国の動向を注視するとともに、引き続き認知症の早期発見・早期対応等の施策の充実を推進していきます。



産業経済 オーガニック給食の実現に向けて

市民クラブ
平田 久美 議員**問** 国が掲げるみどりの食料システム戦略の目標達成に向けた、^{※1}オーガニックビレッジ^{※2}の取組状況を伺います。**答** 令和6年10月にオーガニック推進協議会を設立し、国の補助金を活用して新たに有機農業に取り組む方への支援や消費者に向けたイベントの実施、学校給食での有機農産物の活用等に取り組みました。現在、計画策定に向け関係者と協議しており、令和8年度にオーガニックビレッジ宣言を行う考えです。**問** 学校給食での有機農産物の活用について伺います。**答** 地域内の需要を拡大し、有機農業者の経営安定につながることを期待できるため、関係者と連携し、食材の提供やPRに取り組めます。

建設都市 湊・大戸地区の子育て世帯移住促進

立憲連合
高梨 浩 議員**問** 湊、大戸地区での定住支援住宅の整備はどのような取組状況になっていますか。**答** 令和4年度から事業に着手し、地区からの空き家情報をもとに令和7年までに190件の物件調査や意向確認を行い、現在は湊地区の1件について所有者と交渉しています。**問** 課題があることは理解しますが、令和8年度以降もこのまま事業が拡大しないことを懸念しています。令和8年度は、どのような形で予算化し、事業を実現しようとしていますか。**答** 所有者の意向を確認したところ様々な理由で条件が合わず、賃貸として貸していただけないという回答が多く、エリアを広げるなどの検討は行ってきましたが、この点を踏まえ、さらに検討を広めていきます。

産業経済 中学生の校外学習を観光に生かす

市民クラブ
小畑 匠 議員**問** 市立中学校の1年生が行う校外学習は、市内の観光コンテンツを実際に体験できる貴重な機会であり、校外学習の行動データや動線は、教育旅行のモデルケースとしても活用できると考えます。これらのデータ等の活用可能性の認識と、検討している活用方法があれば、併せて示してください。**答** 中学校の校外学習は、生徒が自らの目線で本市の地域資源等を確認して行程を作成し、実際に体験する内容であり、こうして作成されたコースは、本市を来訪する教育旅行生にとっても新たな学びにつながる可能性があるものと認識しています。

今後は、教育委員会と連携し、誘致活動を通して、ターゲットとなる地域の学校、旅行会社等に情報提供をしていきます。

産業経済 より効果的な消費喚起事業へ

フォーラム会津
内海 基 議員**問** 会津コイン還元事業の現時点の予算執行率を伺います。**答** 令和7年11月26日時点の予算執行率は、約40%となっています。**問** プレミアム商品券事業の応募状況を伺います。**答** 5万セットに対し8万3,519セットの応募があり、応募人数が2万8,501人となったことから抽選を行い、1万7,063人が当選し、当選割合は約6割でした。**問** 会津コイン還元事業の見直しではなく、プレミアム商品券事業の事業費へ流用することはできなかったのか、見解を伺います。**答** 2つの事業は内容が異なるため、事業費の流用ではなく、各事業の枠組みの中で実施する必要があるものと考えています。

※1 みどりの食料システム戦略…2050年を目標に、環境に配慮した農林水産業への転換を進め、持続可能な食料システムの構築を目指す国の中長期的な戦略のこと

※2 オーガニックビレッジ…みどりの食料戦略の方向性を市町村単位で具体化を図る取組のこと

教育文化 学校体育館にもエアコン設置を



日本共産党

原田 俊広 議員



問 災害時に避難所としても活用する学校体育館へのエアコン設置は、教育面だけでなく健康面からも急ぐべきだと思いますが、現在までの検討状況と今後の方針を示してください。

答 学校体育館へのエアコン整備については、令和7年度に先進事例の現地調査や県内他市の取組状況を調査し、空調設備整備に係る検討事項の洗い出しを行いながら検討を進めてきました。

今後は必要な調査を実施したうえで整備方針を策定し、計画的に事業を進めていきます。

問 整備方針は、いつまでに策定する予定ですか。

答 現時点では、令和8年度中に整備方針を策定する予定です。

建設都市 空家の発生抑制と適正管理について



公明党

奥脇 康夫 議員



問 空家等の実数、そのうち適正に管理されていない空家等の件数とそれに対する近年の傾向を伺います。

答 令和6年度の空家等の実数は1,490件で減少傾向ですが、そのうち、適正に管理されていない空家は124件で増加傾向です。

問 適正管理の促進のため、予防的に所有者へ事前に対応を依頼することも必要だと考えますが認識を伺います。

答 予防的な内容も含め、文書による依頼や、電話・訪問によるお願いを行っているところですが、所有者の高齢化や資力がないなどの理由から対応が進まない案件も多く、課題であると認識しています。

▼その他の質問項目

・市営住宅について

教育文化 持続可能な財政と少子化対策



市民クラブ

高橋 義人 議員



問 学校体育館への空調設備設置後の維持管理と財源確保に市はどう取り組みますか。

答 設備の維持費及び修繕費用については、整備方針の策定に向けた調査検討の中で精査し、持続可能な事業の構築を図ります。

問 市として、公共施設の効率的な運営についてどのような視点で取り組みますか。

答 公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な管理運営を行うことを重要視しており、費用対効果を見極めながら取り組みます。

問 少子化対策・子育て世帯支援のため、市は独自で現金給付等の取組を進めるべきと考えますが、認識を伺います。

答 財源の確保や費用対効果、多様なニーズに対応する必要性など、様々な観点から検討が必要と考えています。

建設都市 会津縦貫南道路と国道118号門田工区



夢クラブ

成田 芳雄 議員



問 会津縦貫南道路の第2工区及び第3工区の整備ルートと工事着手の発表時期の検討状況を伺います。また、国道118号門田工区の道路拡幅整備に向け、市は情報収集や要望活動をしていますか。

答 第2工区は国道118号若松西バイパス以南から大戸町付近までの約10km、第3工区は本市から下郷町に至る約7kmです。県が事業化に向け調査等を進めていますが、現時点で事業化時期は未定と伺っています。また、国道118号の整備は現在会津若松駅から国道49号までの区間を白虎町工区として無電柱化工事を実施しており、白虎町工区の進捗状況を見ながら着手時期を検討しているとの情報を受けています。市としても早期の事業着手に向け、様々な機会での要望を継続します。

行・財政 高齢者福祉について



公明党

大島 智子 議員



問 県立病院の跡地に整備予定の公共施設や再整備される栄町第二庁舎は、どのような利活用を想定していますか。

答 いずれもフリースペース等を設ける予定であり、休日や放課後は中高生の居場所や学習の場として、また、平日の日中などは高齢者の交流の場などとしての活用が想定されています。

問 高齢者の移動や買い物支援の取組状況を伺います。

答 高齢者の移動に関する支援として「高齢者車いすタクシー助成事業」を行ったり、買い物支援として地域包括支援センターと連携して移動販売車を誘致しました。



教育文化 各種団体の存亡危機について



市民クラブ

大竹 俊哉 議員



問 地域コミュニティの根幹の1つである子ども会が消滅の危機にあると認識しています。子ども会の活動状況と加入率、今後の支援策を伺います。

答 子ども会は、ラジオ体操やスポーツ大会、会津まつりの提灯行列への参加、廃品回収など地域の状況に応じた活動をしており、令和6年度の加入率は19.7%で、本市児童数5,313人のうち1,048人が加入しています。また、令和元年度の143団体から令和6年度には89団体に減少しており、少子化等による加入者の減少や役員の成り手不足など、取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しています。子ども会に加入したくても居住地に組織されていない場合は、近隣の子ども会を紹介するなど、地域の状況に応じて取り組みます。

行・財政 改正建設業法と市民の住環境改善



市民クラブ

石田 典男 議員



問 担い手3法の改正を受けた労働者の働き方改革について、市の対応を伺います。

答 法改正を受け、週休二日工事の取組のほか、余裕期間制度や施工時期の平準化等に取り組んでいるほか、労働者の処遇改善に向け、労務費基準とその運用等は国の動向等を踏まえ、適切に対応します。加えて、通報制度の充実強化も示されているため、更なる取引の適正化と実効性の確保に努めます。

問 国、県等の住宅関連補助メニューを市民が活用できるようサポートしていますか。

答 安全安心な居住環境を確保できるよう、市が年8回開催している住宅の増改築相談会等を通して、省エネや耐震性、子育て、断熱改修等、相談内容に応じた補助の活用を提案します。

※**担い手3法**……建設業界の担い手不足解消と持続可能な発展を目指し、建設業法、公共工事の品質確保の促進に関する法律、入契法公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律を一体的に改正したもの

行・財政 今後の公共施設の在り方について



市民クラブ

中川 廣文 議員



問 公共施設の在り方は公共サービスの在り方であり、重要なのは施設の利用ではなく、市民が質の良い公共サービスを受けられることだと考えますが、公共施設と公共サービスのバランスについての考えを伺います。

答 市民の皆様が公共サービスを提供することが重要であり、最適な公共サービスを提供し続けるため、施設総量の最適化を含めた公共施設の在り方を市民の皆様と共に考え、公共施設マネジメントを推進していきます。

問 総合管理計画におけるエリアマネジメント^{*}に対する認識と今後の方針を伺います。

答 限られた財源のなかで、市民生活に必要な公共サービスを提供するため、官民連携の手法などを積極的に活用しながら、活気ある地域社会の実現を目指します。

※**エリアマネジメント**……地域全体で公共施設と公共サービスを捉え、将来の財政負担を見据えた施設の配置や役割を考えること

総括質疑

総括質疑は、提出された議案に対し質問します。12月定例会議で総括質疑を行った議員は以下のとおりです。

笹内 直幸 議員

会津総合運動公園等維持管理費
(令和7年度会津若松市一般会計
補正予算)



石田 典男 議員

県立病院跡地利活用事業設計・建設工事請負契約の締結について
ほか



原田 俊広 議員

地場産業振興事業費
(令和7年度会津若松市一般会計
補正予算) ほか



譲矢 隆 議員

県立病院跡地利活用事業設計・建設工事請負契約の締結について
ほか



活動報告

分野別意見交換会を開催しました

第4分科会 (建設委員会) × 会津道路メンテナンス協同組合

11月19日に開催した分野別意見交換会の概要をお知らせします。

● 意見交換会の目的

令和6年度に**本市で発生した豪雪における除排雪の課題**などについて、市内の除排雪を請け負っている会津道路メンテナンス協同組合の皆さんと意見交換会を開催しました。

● 当日の主な意見

- ・ 令和7年2月の豪雪では、日中も雪が降り続いたため、車の通行で雪が踏み固められ、**通常の除雪車では雪がかけなくなってしまった。**
- ・ 人員に限りがあることや、時間外労働にも法律上の上限があり、除雪車を24時間動かし続けることは困難な状況にある。
- ・ 除雪車で雪を道路脇に寄せる「除雪」から、雪を積んで雪捨て場に運ぶ「排雪」に切り替えるタイミングが重要である。
- ・ 大雪発生時には、夜間に通行止めを行

い、集中して排雪作業をした方が効率が良いと思う。

・ 市道は県道と比べ数が多く、どこを優先して除雪するかが判断しにくいところがあると思う。

・ 県と連携して効果的に除雪することができたところもあった。**関係者と連携を密にしていくことが重要**である。

・ 通行止めなどの**除雪に関する情報を、市民にリアルタイムで発信できる仕組みが必要**である。

今回いただいたご意見は、今後の議会での予算・決算審査に生かしていきます。



総務委員会 行政調査報告



持続可能な地域公共交通の在り方を調査するために、令和7年10月23日から24日にかけて、埼玉県行田市と埼玉県鴻巣市を訪問しました。

AIを活用した地域公共交通の再編

行田市では、市内循環バスの収支悪化や深刻な運転手不足を背景に、不採算路線と既存デマンド交通を統合し、AIオンデマンド交通「うきしろ号」へ一本化していました。

AIによる最適ルート配車で効率化を図りな



がら、LINE等による予約受付により利便性が向上し、交通空白時間帯の解消のために夜間には「日本版ライドシェア」も導入していました。

地域公共交通の再編に当たっては、既存事業者と綿密に調整し、相互に干渉しない運賃設定で共存を実現していました。

ニーズに応じた3つの交通手段の共存

鴻巣市では、基幹となるコミュニティバス「フラワー号」、全市民向けの乗合タクシー、要支援者や妊産婦等に特化したデマンド交通「ひなちゃんタクシー」の3事業を、役割や対象者に応じて組み合わせ、交通空白地域の解消を図っていました。

競合しない路線の設定で民間事業者と連携を強化するとともに、運転手不足や財政課題に対し、制度間の利用移行やダイヤ見直しを行うなど、市民ニーズと持続可能性のバランスを考慮した柔軟な交通体系の構築を図っていました。

今後に向けて

行田市と鴻巣市の取組を参考にしながら、本市の持続可能な地域公共交通の在り方について、今後も調査研究を進めていきます。

文教厚生委員会 行政調査報告



誰一人取り残さない教育支援を学ぶため「家庭教育支援事業^{※1}」について大阪府大東市へ地域づくりと連携した包括的な福祉支援について学ぶため「重層的支援体制整備事業^{※2}」について兵庫県伊丹市へ伺い、行政調査を実施しました。

子どもと家庭を学校・地域・行政が連携支援

大東市は、各小学校に1名ずつスクールソーシャルワーカーを配置し、学校や地域と信頼関係を構築しながら対応できる環境を整備しています。また、各小学校のスクールソーシャルワーカーが核となり、学校や地域と連携しながら、学校や保護者間、地域とのつながりづくりや家庭の孤立等の未然防止に取り組んでいます。

本市では、児童・生徒数が減少している状況にも関わらず、不登校の児童・生徒数が増加しています。一方、大東市の不登校児童・生徒数はほぼ横ばいで推移していることから、学校・地域・行政の連携による大東市の取組は有効策の一つであると考えます。



福祉の視点を取り入れた地域づくり

地域の中で相互に無理なく支え合える仕組みを構築しようと、伊丹市は「ご近所会」という取組を推進しています。この取組は、サロン後に地域で見守りが必要な方の情報や生活課題等の共有が住民主体で話し合われるもので、福祉の視点を取り入れた地域づくりになっています。また、伊丹市では、全庁で包括的な相談支援体制を推進するための体制整備にも積極的に取り組んでいます。

本市では令和7年度から重層的支援体制整備事業が本格実施となりました。本事業は相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う事業であるため、伊丹市の事例を参考に、市の取組を注視していきます。

※1 家庭教育支援…保護者が安心感して子育てできるよう、地域や学校、行政が連携して行う活動

※2 重層的支援体制整備事業…複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、分野横断的な支援体制を整備する事業

産業経済委員会 行政調査報告



農福連携とインバウンド戦略

農業者の高齢化による人手不足解消と障がい者の就労機会創出について学ぶため長野県上田市へ、インバウンド戦略や持続可能な観光地経営について先進事例を学ぶため、長野県軽井沢町へ伺い、行政調査を実施しました。

民間委託による円滑な農福マッチング

上田市は、新規就農者にIターン者が多く、労働力確保と障がいを持つ方々の就労機会の創出のため、農福連携を推進しています。農家からの相談をJAが受け付け、その後、福祉事務所との調整を県が業務委託しているNPO法人が行うことで、両者のマッチングが進み、農福連携が若手農業者の規模拡大や収入増加につながる有効な取組でした。

本市で農福連携を推進するためには、上田市の成功事例を参考に、福祉事業者と農業者双方の理解を深め、第三者による円滑なマッチング体制を整備することが重要です。



インバウンド戦略

軽井沢町は、経済の持続と地域環境の保全の調和を柱とし、自然・歴史の保全と経済の持続を両立させる持続可能なリゾート地を目指しています。

インバウンド戦略としては、短期滞在者ではなく長期滞在者に焦点を当て、台湾やタイ、フランスなどをターゲットにしており、周辺自治体と連携した観光コースの提案や外国人の受入体制強化を図っています。

本市では、本市固有の強みである、外国の方が興味を持ちそうなコンテンツ（温泉、和食、武士など）の活用に向けた戦略が重要と考えます。

建設委員会 行政調査報告



令和6年度に発生した豪雪災害を踏まえ、今後の除排雪対応の参考とするため、10月27日から28日にかけて、新潟県上越市と富山県砺波市の除排雪対応について行政調査を行いました。

豪雪時の検証を踏まえた体制づくり

上越市では、令和3年1月に積雪深249cmという記録的な豪雪被害を受け、除排雪対応の状況や反省について、94ページにわたる検証を作成し、以降の対応に生かしています。

各道路を4つの優先順位に分けて除雪するこ



とを徹底していることや、臨時の雪捨て場をすぐ開設できるようあらかじめ場所や担当者を確認していること、通常の除雪業者のほかに緊急時には事前に登録した団体に除雪を行ってもらう制度など、様々な取組により、豪雪に備えた体制づくりが行われていました。

また、豪雪時に除雪の進捗状況をホームページ等で毎日発信していたことや、担当課が毎年地区に赴き説明会を行う取組から、住民の方に除雪を理解してもらうことの重要性についても改めて認識することができました。

地区住民と協力した除雪

砺波市では、「地域のことは地域でやる」という考え方の下、市内のほとんどの地区に「地区除雪対策委員会」を設置し、市が地区に除雪を委託する仕組みが構築されていました。市は地区に委託料を支払うほか、除雪機械の購入支援などを行っており、地区が主導して除雪を行うことで、生活に必要な私道・農道などを含めたきめ細かな除雪が行われていました。

地域主導の取組をそのまま本市で取り入れることは難しいと思われますが、地域の除雪を行政がどう支援するかという視点で参考となる取組でした。

エフエム会津

「市役所情報スタジアム」で市議会の情報を発信しています。次回の放送は3月下旬を予定しています。放送日は決まり次第、市のホームページでお知らせします。

- 次回内容…令和7年度の議会報告



点字・声の議会だより

- 点字版の議会だより、声の議会だよりも発行しています。ご希望の方は議会事務局までお知らせください。

- 声の議会だよりは市議会ホームページでも聞くことができます。



令和8年2月定例会議の日程

本会議は午前10時から、委員会は午前9時30分から開催されます。
なお、日程は変更になる場合があります。最新の情報はホームページなどでご確認ください。



日	月	火	水	木	金	土
2/22	23 祝日	24	25	26 開会日 (施政方針・提案理由説明)	27	28
3/1	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (総括質疑)	6 本会議 (総括質疑) 予算決算委員会	7
8	9 総務委員会 産業経済委員会 予算決算委員会 (第1・第3分科会)	10 文教厚生委員会 建設委員会 予算決算委員会 (第2・第4分科会)	11 総務委員会 産業経済委員会 予算決算委員会 (第1・第3分科会)	12 文教厚生委員会 建設委員会 予算決算委員会 (第2・第4分科会)	13	14
15	16 総務委員会 産業経済委員会 予算決算委員会 (第1・第3分科会)	17 文教厚生委員会 建設委員会 予算決算委員会 (第2・第4分科会)	18	19 予算決算委員会	20 祝日	21
22	23	24 最終日 (委員会審査報告～表決)	25	26	27	28

広報広聴委員会

委員長 柂屋奈津子
副委員長 松崎 新
委員 平田 久美
笹内 直幸
大島 智子
長谷川 純一
村澤 智
原田 俊広

表紙の写真



この日、エフエム会津の番組に出演したのは謹教小学校6年生の4人です。放送では、学校から見える鶴ヶ城の素晴らしい景色や日頃頑張っていることなどを自分たちの言葉で分かりやすく伝えていました。また、かけ合いの場面では笑顔も見られ、少し緊張しながらも生き生きと語る姿から、友達と過ごす学校生活の楽しさが伝わってきました。

